

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ハイビック株式会社
【英訳名】	HIVIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 光一
【本店の所在の場所】	栃木県小山市城山町2丁目9番19号
【電話番号】	0285（25）4785（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 木村 敏行
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市城山町2丁目9番19号
【電話番号】	0285（25）4785（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 木村 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	9,686,931	11,042,611	13,403,764	19,607,539	22,568,816
経常利益（千円）	731,157	905,745	984,577	1,319,862	1,739,569
中間（当期）純利益（千円）	438,136	323,405	582,780	760,631	826,752
純資産額（千円）	4,622,137	5,150,942	6,175,390	4,947,574	5,665,917
総資産額（千円）	11,938,404	14,053,932	16,186,687	12,917,356	14,740,451
1株当たり純資産額（円）	824.44	459.38	181.46	882.49	504.42
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	78.15	28.84	17.26	135.67	72.84
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	-	28.84	17.14	-	72.58
自己資本比率（％）	38.7	36.7	38.2	38.3	38.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	913,520	1,238,421	739,449	1,634,663	2,212,800
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	540,618	947,267	829,318	795,922	1,191,558
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	216,128	317,166	199,647	529,872	492,566
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,529,222	3,715,049	3,980,219	3,741,061	4,269,736
従業員数（名）	277	285	282	274	282

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	8,824,108	10,178,626	12,363,683	17,379,573	20,387,707
経常利益（千円）	703,991	862,660	990,499	1,053,607	1,309,778
中間（当期）純利益（千円）	560,902	475,612	783,587	753,586	738,747
資本金（千円）	460,560	460,560	529,335	460,560	460,560
発行済株式総数（株）	5,607,000	11,214,000	34,035,000	5,607,000	11,214,000
純資産額（千円）	4,510,963	4,921,777	5,907,820	4,566,202	5,196,540
総資産額（千円）	14,935,615	17,417,197	19,992,386	15,677,628	18,092,151
1株当たり配当額（円）	-	-	-	26.00	16.00
自己資本比率（％）	30.2	28.3	29.6	29.1	28.7
従業員数（名）	29	31	35	27	33

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第38期中及び第38期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
4. 平成16年5月20日付で1株につき1.5株の割合、平成17年5月20日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
5. 第40期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
住宅資材製造販売事業	231
住宅施工事業	16
全社（共通）	35
合計	282

（注）1．従業員数は、就業人員（常用パートを含む。）であります。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	35
---------	----

（注） 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む他、常用パートを含む。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業収益の高まりを背景とした設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加等、景気は緩やかな回復基調を維持いたしましたが、資源価格の高騰や、米国経済の減速等、先行き不安材料も抱える状況で推移いたしました。

住宅業界におきましては、当中間連結会計期間の全国の新設住宅着工戸数は66万戸（前年同期比3.8%増）、当社グループと関係が深い在来木造住宅着工戸数につきましては22万戸（前年同期比2.8%増）と微増で推移いたしました。

このような状況のなか、当中間連結会計期間の売上高は、134億3百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は9億26百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益は9億84百万円（前年同期比8.7%増）、中間純利益は5億82百万円（前年同期比80.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

住宅資材製造販売事業

プレカット製品につきましては、構造材に付随する羽柄材、合板材のセット販売に注力し、推進いたしました。

直需木材市場におきましては、既存市場での新規顧客への営業強化と昨年開設した「御殿場木材市場」、今年6月に千葉県に新規開設した「東金インター木材市場」の出店効果等により、会員数は平成18年9月末現在で4,757件と前年同期に比べ26.0%増加いたしました。また、売上高は全ての市場において前年同期を上回る水準で推移いたしました。

この結果、住宅資材製造販売事業は、売上高127億19百万円（内セグメント間売上高2億95百万円）（前年同期比17.3%増）、営業利益11億2百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

住宅施工事業

住宅施工事業につきましては、平成17年4月よりハイビックビルダーズサポート株式会社を専門子会社として、今後の需要拡大が見込まれるプレカット製品の一般建築業者への施工販売を本格的にスタートし、着実に着工物件を増やしております。

この結果、住宅施工事業は、売上高9億92百万円（内セグメント間売上高32百万円）（前年同期比121.4%増）、営業利益75百万円（前年同期比411.5%増）となりました。

その他事業

当セグメントにつきましては、店舗等の賃貸による不動産収入等であります。売上高は19百万円（前年同期比64.9%増）、営業利益は14百万円（前年同期比79.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー7億39百万円（前年同期比4億98百万円減）、投資活動によるキャッシュ・フロー8億29百万円（前年同期比1億17百万円増）、財務活動によるキャッシュ・フロー1億99百万円（前年同期比1億17百万円増）となり、この結果、「資金」の当中間連結会計期間末残高は39億80百万円（前年同期比2億65百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた「資金」は7億39百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益9億84百万円、減価償却費1億10百万円、仕入債務の増加額13億9百万円、たな卸資産の増加額78百万円、売上債権の増加額8億75百万円、法人税等の支払額5億1百万円等を反映したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した「資金」は8億29百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億93百万円及び投資有価証券の取得による支出4億36百万円等を反映したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した「資金」は1億99百万円となりました。これは主に金融機関からの長期借入金の返済1億57百万円、配当金の支払額1億79百万円等を反映したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を主要品目毎に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
構造材プレカット製品(㎡)	435,168.82	105.8
羽柄材プレカット製品(㎡)	186,935.05	109.3
合板材プレカット製品(㎡)	287,331.59	130.2
戸建住宅(棟)	6	60.0

(注) 1. 生産実績を事業の種類別セグメント毎に把握するのは困難なため、主要品目の生産状況を数量で表示しております。

2. プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3㎡で換算して表示しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を主要品目毎に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
構造材プレカット製品(㎡)	480,557.62	112.4	127,748.45	127.9
羽柄材プレカット製品(㎡)	198,604.30	114.6	59,838.57	119.0
合板材プレカット製品(㎡)	315,512.60	136.1	84,647.90	156.4
戸建住宅(棟)	6	37.5	6	37.5

(注) 1. 受注状況を事業の種類別セグメント毎に把握するのは困難なため、主要品目の受注状況を数量で表示しております。

2. プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3㎡で換算して表示しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
住宅資材製造販売事業(千円)	12,423,956	117.3
住宅施工事業(千円)	960,623	218.2
その他事業(千円)	19,183	164.9
合計(千円)	13,403,764	121.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の取得について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	取得価額(千円)					従業員 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	ハイビック市売(株) 新規直需木材市場 (千葉県東金市)	住宅資材製造 販売事業	直需木材市場 用地及び建物	176,520	3,809	76,258 (8,051.93)	2,045	258,633	7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備につきましては、全てハイビック株式会社が所有し子会社に賃貸しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	ハイビックテクノロ ジー(株) プレカット新工場 (静岡県駿東郡)	住宅資材製造 販売事業	工場用地、建 物及び機械装 置	1,749,675	522,675	自己資金 及び借入 金	平成17年5月	平成19年10月	増産

(注) 1. 建物の拡充及び機械装置等の仕様変更等により変更したものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 設備につきましては、全てハイビック株式会社が所有し子会社に賃貸する予定です。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	ハイビックプロショ ップ(株)春日部店及び ハイビックテクノロ ジー(株)春日部工場 (埼玉県春日部市) (注) 3	住宅資材製造 販売事業	工場・店舗用 地及び建物	650,000	535,501	自己資金	平成18年5月	平成18年11月	増産及び 売上増加

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備につきましては、全てハイビック株式会社が所有し子会社各社に賃貸する予定です。

3. ハイビックプロショップ株式会社は、平成18年10月24日付で東海金杉屋株式会社より商号変更してあります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	121,500,000
計	121,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,035,000	34,137,000	ジャスダック証券取引所	-
計	34,035,000	34,137,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	355	185
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	213,000	111,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	349	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月28日 至 平成20年7月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 349 資本組入額 175	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社の子会社の取締役または従業員等いずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合に限り、当該地位喪失の日後1年間を限度に権利を行使することができる。相続は認めない。その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-

第2回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	120	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	72,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	290	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月7日 至 平成21年6月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 290 資本組入額 145	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社の子会社の取締役または従業員等いずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合に限り、当該地位喪失の日後1年間を限度に権利を行使することができる。相続は認めない。その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

（注）平成18年4月1日付で1株につき3株の割合、平成17年5月20日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日 (注)1	22,428,000	33,642,000	-	460,560	-	368,310
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)2	393,000	34,035,000	68,775	529,335	68,382	436,692

(注)1. 1株につき3株の株式分割によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が102,000株、資本金が17,850千円、資本準備金が17,748千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社高杉商事	栃木県宇都宮市下戸祭1丁目9-10	6,725	19.76
高井 勝利	栃木県宇都宮市	3,612	10.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,957	5.75
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	1,377	4.05
大建工業株式会社	大阪府大阪市北区堂島1丁目6-20	1,350	3.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,288	3.79
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,170	3.44
高井 尚子	栃木県宇都宮市	1,029	3.03
ハイピック社員持株会	栃木県小山市城山町2丁目9-19	908	2.67
高井 勝永	栃木県小山市	714	2.10
計	-	20,133	59.15

(注)1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、1,957千株であります。なお、その内訳は、証券投資信託1,934千株、その他信託財産23千株となっております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、1,018千株であります。なお、その内訳は、証券投資信託1,018千株となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,031,100	340,311	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	34,035,000	-	-
総株主の議決権	-	340,311	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハイビック株式会社	栃木県小山市城山町 2丁目9-19	3,600	-	3,600	0.01
計	-	3,600	-	3,600	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	645	620	615	620	605	594
最低(円)	590	600	590	550	570	555

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,735,049		4,000,219		4,289,736	
2 受取手形及び売掛 金	4	2,522,563		3,259,710		2,383,776	
3 たな卸資産		1,135,709		1,385,672		1,306,985	
4 繰延税金資産		86,393		85,314		90,955	
5 その他		85,000		84,800		49,286	
貸倒引当金		38,501		48,181		37,446	
流動資産合計		7,526,215	53.6	8,767,534	54.2	8,083,294	54.8
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		1,644,067		1,874,419		1,772,761	
(2) 機械装置及び運 搬具		163,633		129,518		145,567	
(3) 土地		3,727,116		4,162,457		3,726,150	
(4) 建設仮勘定		144,901		177,307		100,250	
(5) その他		71,097		84,282		86,551	
2 無形固定資産		107,698		92,967		103,832	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		341,855		535,104		418,300	
(2) 長期貸付金		1,608		936		1,272	
(3) 繰延税金資産		179,284		236,582		179,707	
(4) その他		158,083		131,313		128,707	
貸倒引当金		11,628		5,738		5,943	
固定資産合計		6,527,717	46.4	7,419,152	45.8	6,657,156	45.2
資産合計		14,053,932	100.0	16,186,687	100.0	14,740,451	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	5,852,588		7,296,157		5,986,818	
2	2	332,800		314,800		314,800	
3		56,820		54,400		49,610	
4		1,590		3,250		1,600	
5		878,266		841,181		1,075,430	
流動負債合計		7,122,065	50.7	8,509,788	52.5	7,428,258	50.4
固定負債							
1	2	1,029,400		714,600		872,000	
2		97,940		104,443		107,173	
3		390,349		409,059		399,602	
4		55,635		-		37,090	
5		-		18,545		-	
6		207,598		254,859		230,409	
固定負債合計		1,780,924	12.6	1,501,507	9.3	1,646,275	11.2
負債合計		8,902,990	63.3	10,011,296	61.8	9,074,534	61.6
(資本の部)							
資本金							
		460,560	3.3	-	-	460,560	3.1
資本剰余金							
		368,310	2.6	-	-	368,310	2.5
利益剰余金							
		4,296,009	30.6	-	-	4,799,356	32.6
その他有価証券評価 差額金							
		26,243	0.2	-	-	37,870	0.2
自己株式							
		180	0.0	-	-	180	0.0
資本合計		5,150,942	36.7	-	-	5,665,917	38.4
負債及び資本合計		14,053,932	100.0	-	-	14,740,451	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1		-	-	529,335	3.3	-	-
2		-	-	436,692	2.7	-	-
3		-	-	5,192,732	32.1	-	-
4		-	-	180	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	6,158,578	38.1	-	-
評価・換算差額等							
1		-	-	17,171	0.1	-	-
2		-	-	359	0.0	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	16,812	0.1	-	-
純資産合計		-	-	6,175,390	38.2	-	-
負債純資産合計		-	-	16,186,687	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			11,042,611	100.0		13,403,764	100.0		22,568,816	100.0
売上原価			9,291,208	84.1		11,506,630	85.8		19,097,872	84.6
売上総利益			1,751,402	15.9		1,897,133	14.2		3,470,944	15.4
販売費及び一般管理費	1		905,065	8.2		971,080	7.3		1,862,356	8.3
営業利益			846,336	7.7		926,053	6.9		1,608,587	7.1
営業外収益										
1 受取利息		1,523			1,534			4,587		
2 受取配当金		2,228			802			2,398		
3 投資有価証券売却益		21,691			16,249			47,783		
4 連結調整勘定償却額		18,545			-			37,090		
5 負ののれん償却額		-			18,545			-		
6 仕入割引		13,727			15,837			26,529		
7 その他		15,475	73,191	0.6	14,432	67,401	0.5	36,504	154,894	0.7
営業外費用										
1 支払利息		8,011			5,880			14,900		
2 株式分割費用		3,263			2,996			5,141		
3 支払手数料		2,506			-			3,646		
4 その他		-	13,782	0.1	-	8,877	0.1	223	23,911	0.1
経常利益			905,745	8.2		984,577	7.3		1,739,569	7.7
特別利益										
1 固定資産売却益	2	556			364			1,182		
2 貸倒引当金戻入益		-	556	0.0	-	364	0.0	5,351	6,534	0.0
特別損失										
1 固定資産売却損	3	534			-			1,158		
2 固定資産除却損	4	16,553			19			17,054		
3 たな卸資産評価損		-			-			8,259		
4 減損損失	5	228,537	245,626	2.2	-	19	0.0	234,422	260,894	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益			660,675	6.0		984,922	7.3		1,485,210	6.6
法人税、住民税及び事業税		332,831			439,344			666,886		
法人税等調整額		4,438	337,270	3.1	37,202	402,142	3.0	8,428	658,457	2.9
中間(当期)純利益			323,405	2.9		582,780	4.3		826,752	3.7

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			368,310		368,310
資本剰余金中間期末 (期末)残高			368,310		368,310
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,118,370		4,118,370
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		323,405	323,405	826,752	826,752
利益剰余金減少高					
配当金		145,766	145,766	145,766	145,766
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,296,009		4,799,356

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	460,560	368,310	4,799,356	180	5,628,046
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	68,775	68,382			137,157
剰余金の配当(注)			179,404		179,404
役員賞与(注)			10,000		10,000
中間純利益			582,780		582,780
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	68,775	68,382	393,375	-	530,532
平成18年9月30日 残高 (千円)	529,335	436,692	5,192,732	180	6,158,578

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	37,870	-	37,870	5,665,917
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				137,157
剰余金の配当(注)				179,404
役員賞与(注)				10,000
中間純利益				582,780
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	20,699	359	21,058	21,058
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	20,699	359	21,058	509,473
平成18年9月30日 残高 (千円)	17,171	359	16,812	6,175,390

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		660,675	984,922	1,485,210
2 減損損失		228,537	-	234,422
3 減価償却費		105,393	110,829	218,197
4 連結調整勘定償却額		18,545	-	37,090
5 負ののれん償却額		-	18,545	-
6 貸倒引当金の増減額		1,130	10,530	5,610
7 賞与引当金の増減額		1,380	4,790	8,590
8 退職給付引当金の増減額		3,499	2,729	12,731
9 役員退職慰労引当金の増減額		9,253	9,457	18,506
10 工事補償引当金の増減額		60	1,650	70
11 受取利息及び受取配当金		3,752	2,337	6,986
12 支払利息		8,011	5,880	14,900
13 有形固定資産売却益		556	364	1,182
14 有形固定資産売却損		534	-	1,158
15 有形固定資産除却損		16,553	19	17,054
16 投資有価証券売却益		21,691	16,249	47,783
17 投資有価証券評価損		-	-	223
18 たな卸資産評価損		-	-	8,259
19 売上債権の増減額		401,823	875,476	257,013
20 たな卸資産の増減額		176,233	78,686	355,769
21 仕入債務の増減額		1,090,989	1,309,339	1,225,219
22 役員賞与の支払額		-	10,000	-
23 その他		106,867	188,572	243,343
小計		1,607,524	1,244,457	2,759,270
24 利息及び配当金の受取額		3,749	2,334	6,986
25 利息の支払額		7,884	5,845	14,759
26 法人税等の支払額		364,967	501,496	538,697
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,238,421	739,449	2,212,800

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		876,348	693,127	1,074,949
2 有形固定資産の売却による収入		4,408	7,964	5,166
3 有形固定資産の除却による支出		4,743	-	4,743
4 無形固定資産の取得による支出		9,580	9,206	25,298
5 投資有価証券の取得による支出		360,017	436,606	452,266
6 投資有価証券の売却による収入		298,678	301,320	359,860
7 貸付金の回収による収入		336	336	672
投資活動によるキャッシュ・フロー		947,267	829,318	1,191,558
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		171,400	157,400	346,800
2 配当金の支払額		145,766	179,404	145,766
3 新株発行による収入		-	137,157	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		317,166	199,647	492,566
現金及び現金同等物の増減額		26,012	289,516	528,674
現金及び現金同等物の期首残高		3,741,061	4,269,736	3,741,061
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	3,715,049	3,980,219	4,269,736

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ハイピックマテリアル㈱ ハイピック市売㈱ ハイピックテクノロジー㈱ ハイピックハウジング㈱ ハイピックビルダーズサポ ート㈱ 東海金杉屋㈱ (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項		持分法を適用していない関連会社 ㈱構造情報センターは、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない関連会社 ㈱構造情報センターは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a．商品（木材・建材・住器・サッシ等） 総平均法による原価法</p> <p>b．商品（銘木） 個別法による原価法</p> <p>c．製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>d．未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>e．原材料 総平均法による原価法</p> <p>f．販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>g．貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a．商品（木材・建材・住器・サッシ等） 同左</p> <p>b．商品（銘木） 同左</p> <p>c．製品・仕掛品 同左</p> <p>d．未成工事支出金 同左</p> <p>e．原材料 同左</p> <p>f．販売用不動産 同左</p> <p>g．貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a．商品（木材・建材・住器・サッシ等） 同左</p> <p>b．商品（銘木） 同左</p> <p>c．製品・仕掛品 同左</p> <p>d．未成工事支出金 同左</p> <p>e．原材料 同左</p> <p>f．販売用不動産 同左</p> <p>g．貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事補償引当金 完成工事高の補償による損失に備えるため、補償見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜き処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は228,537千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は234,422千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は6,175,749千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,322,399千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>303,433千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>704,935千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,028,369千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td>257,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>591,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>849,700千円</td> </tr> </table> <p>3.当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の純資産額が一定金額以上であることを保証する財務制限条項が付されております。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 2,700,000千円 の総額 借入実行残高 -千円 差引額 2,700,000千円</p> <p>4.</p>	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	303,433千円	土地	704,935千円	計	1,028,369千円	一年以内返済予定の	257,800千円	長期借入金	591,900千円	計	849,700千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,507,944千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>279,517千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>704,935千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>984,452千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td>239,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>352,100千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>591,900千円</td> </tr> </table> <p>3.当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table> <p>4.中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>21,610千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,715千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	279,517千円	土地	704,935千円	計	984,452千円	一年以内返済予定の	239,800千円	長期借入金	352,100千円	計	591,900千円	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	200,000千円	受取手形	21,610千円	支払手形	1,715千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,410,737千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>290,921千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>704,935千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>995,857千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td>239,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>472,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>711,800千円</td> </tr> </table> <p>3.当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物及び構築物	290,921千円	土地	704,935千円	計	995,857千円	一年以内返済予定の	239,800千円	長期借入金	472,000千円	計	711,800千円	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	200,000千円
現金及び預金	20,000千円																																																							
建物及び構築物	303,433千円																																																							
土地	704,935千円																																																							
計	1,028,369千円																																																							
一年以内返済予定の	257,800千円																																																							
長期借入金	591,900千円																																																							
計	849,700千円																																																							
建物及び構築物	279,517千円																																																							
土地	704,935千円																																																							
計	984,452千円																																																							
一年以内返済予定の	239,800千円																																																							
長期借入金	352,100千円																																																							
計	591,900千円																																																							
当座貸越極度額	200,000千円																																																							
借入実行残高	-千円																																																							
差引額	200,000千円																																																							
受取手形	21,610千円																																																							
支払手形	1,715千円																																																							
建物及び構築物	290,921千円																																																							
土地	704,935千円																																																							
計	995,857千円																																																							
一年以内返済予定の	239,800千円																																																							
長期借入金	472,000千円																																																							
計	711,800千円																																																							
当座貸越極度額	200,000千円																																																							
借入実行残高	-千円																																																							
差引額	200,000千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,130千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">421,789千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,891千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,600千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,253千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,498千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">556千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">534千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,361千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,553千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>栃木県足利市</td><td>貸店舗</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">81,407千円</td></tr> <tr><td>栃木県宇都宮市</td><td>貸店舗</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">135,947千円</td></tr> <tr><td>栃木県宇都宮市</td><td>社宅</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,868千円</td></tr> <tr><td>栃木県那須郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,651千円</td></tr> <tr><td>宮城県石巻市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,662千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基本とし、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の賃貸資産等については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額228,537千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は鑑定評価額等により算定しております。</p>	貸倒引当金繰入額	1,130千円	給与手当	421,789千円	賞与引当金繰入額	26,891千円	退職給付費用	2,600千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,253千円	減価償却費	43,498千円	機械装置及び運搬具	556千円	機械装置及び運搬具	534千円	建物及び構築物	16,361千円	機械装置及び運搬具	41千円	その他	151千円	計	16,553千円	場所	用途	種類	減損損失	栃木県足利市	貸店舗	土地	81,407千円	栃木県宇都宮市	貸店舗	土地	135,947千円	栃木県宇都宮市	社宅	土地	3,868千円	栃木県那須郡	遊休資産	土地	3,651千円	宮城県石巻市	遊休資産	土地	3,662千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,530千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">443,801千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,988千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,241千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,457千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,113千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">159千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">205千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">364千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">19千円</td></tr> </table> <p>5.</p>	貸倒引当金繰入額	10,530千円	給与手当	443,801千円	賞与引当金繰入額	18,988千円	退職給付費用	8,241千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,457千円	減価償却費	56,113千円	建物及び構築物	159千円	機械装置及び運搬具	205千円	計	364千円	工具器具備品	19千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">902,230千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,007千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,178千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,506千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">102,818千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,182千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,158千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,361千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">652千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,054千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>栃木県足利市</td><td>貸店舗</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">81,407千円</td></tr> <tr><td>栃木県宇都宮市</td><td>貸店舗</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">135,947千円</td></tr> <tr><td>栃木県宇都宮市</td><td>社宅</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,868千円</td></tr> <tr><td>栃木県那須郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,651千円</td></tr> <tr><td>宮城県石巻市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,662千円</td></tr> <tr><td>栃木県佐野市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,885千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基本とし、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の賃貸資産等については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額234,422千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は鑑定評価額等により算定しております。</p>	給与手当	902,230千円	賞与引当金繰入額	22,007千円	退職給付費用	13,178千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,506千円	減価償却費	102,818千円	機械装置及び運搬具	1,182千円	機械装置及び運搬具	1,158千円	建物及び構築物	16,361千円	機械装置及び運搬具	41千円	その他	652千円	計	17,054千円	場所	用途	種類	減損損失	栃木県足利市	貸店舗	土地	81,407千円	栃木県宇都宮市	貸店舗	土地	135,947千円	栃木県宇都宮市	社宅	土地	3,868千円	栃木県那須郡	遊休資産	土地	3,651千円	宮城県石巻市	遊休資産	土地	3,662千円	栃木県佐野市	遊休資産	土地	5,885千円
貸倒引当金繰入額	1,130千円																																																																																																																							
給与手当	421,789千円																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	26,891千円																																																																																																																							
退職給付費用	2,600千円																																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	9,253千円																																																																																																																							
減価償却費	43,498千円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	556千円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	534千円																																																																																																																							
建物及び構築物	16,361千円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	41千円																																																																																																																							
その他	151千円																																																																																																																							
計	16,553千円																																																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																					
栃木県足利市	貸店舗	土地	81,407千円																																																																																																																					
栃木県宇都宮市	貸店舗	土地	135,947千円																																																																																																																					
栃木県宇都宮市	社宅	土地	3,868千円																																																																																																																					
栃木県那須郡	遊休資産	土地	3,651千円																																																																																																																					
宮城県石巻市	遊休資産	土地	3,662千円																																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	10,530千円																																																																																																																							
給与手当	443,801千円																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	18,988千円																																																																																																																							
退職給付費用	8,241千円																																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	9,457千円																																																																																																																							
減価償却費	56,113千円																																																																																																																							
建物及び構築物	159千円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	205千円																																																																																																																							
計	364千円																																																																																																																							
工具器具備品	19千円																																																																																																																							
給与手当	902,230千円																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	22,007千円																																																																																																																							
退職給付費用	13,178千円																																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	18,506千円																																																																																																																							
減価償却費	102,818千円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,182千円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,158千円																																																																																																																							
建物及び構築物	16,361千円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	41千円																																																																																																																							
その他	652千円																																																																																																																							
計	17,054千円																																																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																					
栃木県足利市	貸店舗	土地	81,407千円																																																																																																																					
栃木県宇都宮市	貸店舗	土地	135,947千円																																																																																																																					
栃木県宇都宮市	社宅	土地	3,868千円																																																																																																																					
栃木県那須郡	遊休資産	土地	3,651千円																																																																																																																					
宮城県石巻市	遊休資産	土地	3,662千円																																																																																																																					
栃木県佐野市	遊休資産	土地	5,885千円																																																																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,214,000	22,821,000	-	34,035,000
合計	11,214,000	22,821,000	-	34,035,000
自己株式				
普通株式(注)2	1,200	2,400	-	3,600
合計	1,200	2,400	-	3,600

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加22,821,000株は、平成18年4月1日付で行った株式分割(1対3)による増加22,428,000株、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加393,000株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加2,400株は、平成18年4月1日付で行った株式分割(1対3)によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	179,404	16	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,735,049千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 20,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,715,049千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,000,219千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 20,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,980,219千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,289,736千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 20,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,269,736千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,274,914</td> <td>697,616</td> <td>577,298</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,250</td> <td>3,750</td> <td>8,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,287,164</td> <td>701,366</td> <td>585,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>220,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>375,451千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>595,628千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>117,844千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,900千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>549千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,866千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,274,914	697,616	577,298	無形固定資産	12,250	3,750	8,500	合計	1,287,164	701,366	585,798	1年内	220,176千円	1年超	375,451千円	計	595,628千円	支払リース料	126,998千円	減価償却費相当額	117,844千円	支払利息相当額	8,900千円	1年内	1,317千円	1年超	549千円	計	1,866千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,017,596</td> <td>648,897</td> <td>368,698</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,250</td> <td>6,750</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,029,846</td> <td>655,647</td> <td>374,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>178,217千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>209,337千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>387,555千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,995千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,574千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,238千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,513千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,017,596	648,897	368,698	無形固定資産	12,250	6,750	5,500	合計	1,029,846	655,647	374,198	1年内	178,217千円	1年超	209,337千円	計	387,555千円	支払リース料	106,959千円	減価償却費相当額	98,995千円	支払利息相当額	5,574千円	1年内	1,275千円	1年超	2,238千円	計	3,513千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,127,914</td> <td>666,402</td> <td>461,512</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,250</td> <td>5,250</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,140,164</td> <td>671,652</td> <td>468,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>185,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>290,994千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>476,482千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>253,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>235,130千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,093千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,845千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,568千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,127,914	666,402	461,512	無形固定資産	12,250	5,250	7,000	合計	1,140,164	671,652	468,512	1年内	185,487千円	1年超	290,994千円	計	476,482千円	支払リース料	253,239千円	減価償却費相当額	235,130千円	支払利息相当額	16,093千円	1年内	1,722千円	1年超	1,845千円	計	3,568千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,274,914	697,616	577,298																																																																																																					
無形固定資産	12,250	3,750	8,500																																																																																																					
合計	1,287,164	701,366	585,798																																																																																																					
1年内	220,176千円																																																																																																							
1年超	375,451千円																																																																																																							
計	595,628千円																																																																																																							
支払リース料	126,998千円																																																																																																							
減価償却費相当額	117,844千円																																																																																																							
支払利息相当額	8,900千円																																																																																																							
1年内	1,317千円																																																																																																							
1年超	549千円																																																																																																							
計	1,866千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,017,596	648,897	368,698																																																																																																					
無形固定資産	12,250	6,750	5,500																																																																																																					
合計	1,029,846	655,647	374,198																																																																																																					
1年内	178,217千円																																																																																																							
1年超	209,337千円																																																																																																							
計	387,555千円																																																																																																							
支払リース料	106,959千円																																																																																																							
減価償却費相当額	98,995千円																																																																																																							
支払利息相当額	5,574千円																																																																																																							
1年内	1,275千円																																																																																																							
1年超	2,238千円																																																																																																							
計	3,513千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,127,914	666,402	461,512																																																																																																					
無形固定資産	12,250	5,250	7,000																																																																																																					
合計	1,140,164	671,652	468,512																																																																																																					
1年内	185,487千円																																																																																																							
1年超	290,994千円																																																																																																							
計	476,482千円																																																																																																							
支払リース料	253,239千円																																																																																																							
減価償却費相当額	235,130千円																																																																																																							
支払利息相当額	16,093千円																																																																																																							
1年内	1,722千円																																																																																																							
1年超	1,845千円																																																																																																							
計	3,568千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	79,953	123,985	44,032
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	202,920	202,920	0
(3) その他	-	-	-
計	282,873	326,905	44,032

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,950
計	14,950

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	281,277	310,088	28,810
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	203,040	203,040	-
(3) その他	-	-	-
計	484,317	513,128	28,810

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,950
計	14,950

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	129,861	193,403	63,541
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	202,920	202,696	223
(3) その他	-	-	-
計	332,781	396,100	63,318

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	14,950
計	14,950

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	種類	契約額等 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
株式関連	市場取引以外の取引	複合金融商品 （他社株転換債）	202,920	202,920	0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	種類	契約額等 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
株式関連	市場取引以外の取引	複合金融商品 （他社株転換債）	203,040	203,040	-

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

対象物の種類	取引の種類	種類	契約額等 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
株式関連	市場取引以外の取引	複合金融商品 （他社株転換債）	202,920	202,696	223

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,590,764	440,211	11,635	11,042,611	-	11,042,611
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	248,064	8,093	-	256,158	(256,158)	-
計	10,838,828	448,305	11,635	11,298,769	(256,158)	11,042,611
営業費用	9,753,239	433,623	3,624	10,190,487	5,787	10,196,274
営業利益	1,085,589	14,681	8,011	1,108,282	(261,945)	846,336

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,423,956	960,623	19,183	13,403,764	-	13,403,764
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	295,103	32,030	-	327,134	(327,134)	-
計	12,719,060	992,654	19,183	13,730,898	(327,134)	13,403,764
営業費用	11,616,287	917,557	4,770	12,538,615	(60,904)	12,477,710
営業利益	1,102,773	75,096	14,413	1,192,282	(266,229)	926,053

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,113,195	1,431,893	23,727	22,568,816	-	22,568,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	620,800	13,499	-	634,300	(634,300)	-
計	21,733,995	1,445,393	23,727	23,203,116	(634,300)	22,568,816
営業費用	19,718,222	1,352,737	7,235	21,078,195	(117,967)	20,960,228
営業利益	2,015,773	92,655	16,491	2,124,920	(516,332)	1,608,587

(注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

(2) 各事業の主な品目(事業内容)

住宅資材製造販売事業... 在来木造住宅プレカット製品の製造及び販売、建材、住宅設備機器、木材等の一般建築業者への販売を行っております。

住宅施工事業.....プレカット製品の一般建築業者への施工販売、在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

その他事業.....不動産賃貸及び不動産販売等を行っております。

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	261,945	266,229	516,332	親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>1株当たり純資産額 459円38銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 28円84銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 28円84銭</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の1株当たり情報 については、それぞれ以下のとおりと なります。</p> <table border="1" data-bbox="113 875 507 1133"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 412円22銭</td> <td>1株当たり 純資産額 441円24銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 39円07銭</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 67円84銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額については、希 薄化効果を有している潜在株式が存在 していないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 412円22銭	1株当たり 純資産額 441円24銭	1株当たり中間 純利益金額 39円07銭	1株当たり当期 純利益金額 67円84銭	<p>1株当たり純資産額 181円46銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 17円26銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 17円14銭</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式 1株につき3株の株式分割を行って おります。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の1株当たり情報 については、それぞれ以下のとおりと なります。</p> <table border="1" data-bbox="549 875 943 1263"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 153円13銭</td> <td>1株当たり 純資産額 168円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 9円61銭</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 24円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 9円61銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 24円19銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 153円13銭	1株当たり 純資産額 168円14銭	1株当たり中間 純利益金額 9円61銭	1株当たり当期 純利益金額 24円28銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 9円61銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 24円19銭	<p>1株当たり純資産額 504円42銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 72円84銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 72円58銭</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前連結会計年度 における1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 441円24銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 67円84銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在していな いため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度															
1株当たり 純資産額 412円22銭	1株当たり 純資産額 441円24銭															
1株当たり中間 純利益金額 39円07銭	1株当たり当期 純利益金額 67円84銭															
前中間連結会計期間	前連結会計年度															
1株当たり 純資産額 153円13銭	1株当たり 純資産額 168円14銭															
1株当たり中間 純利益金額 9円61銭	1株当たり当期 純利益金額 24円28銭															
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 9円61銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 24円19銭															

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	323,405	582,780	826,752
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	323,405	582,780	816,752
期中平均株式数(千株)	11,212	33,769	11,212
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	2	237	39
(うち新株予約権)	(2)	(237)	(39)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 1,050個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成18年10月24日開催の取締役会において、岡谷鋼機株式会社から岡谷ホームコンポーネント株式会社の株式を取得、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、株式を取得いたしました。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>当社グループは、在来木造住宅用プレカット製品の製造及び販売を軸に、関東、東北、東海地域を中心に営業展開しております。</p> <p>一方、岡谷ホームコンポーネント株式会社は、ツーバイフォー住宅用部材の製造及び販売を軸に、関東、近畿、中京、東北を中心に営業展開しております。</p> <p>子会社化により、新分野への参入、西日本エリアへの本格進出を視野に入れた事業展開を図り、グループ企業の総合力向上により、企業価値を高めてまいります。</p> <p>なお、取得日現在では債務超過となっておりますが、将来のキャッシュ・フローにより解消を見込んでおります。</p> <p>2 子会社となる会社の概要</p> <p>(1) 商号</p> <p>岡谷ホームコンポーネント株式会社(平成18年11月28日付で、ハイピックホームコンポーネント株式会社に商号変更)</p> <p>(2) 主な事業内容</p> <p>ツーバイフォー住宅用部材の製造及び販売</p> <p>(3) 資本金</p> <p>425百万円 (平成18年2月28日現在)</p> <p>(4) 売上高</p> <p>8,467百万円 (平成18年2月期)</p>	<p>(株式分割に関する事項)</p> <p>当社は、平成18年2月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨決議しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 22,428,000株</p> <p>3 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="970 1037 1367 1467"> <thead> <tr> <th data-bbox="970 1037 1169 1122">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> <th data-bbox="1169 1037 1367 1122">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="970 1122 1169 1234">1株当たり 純資産額 147円08銭</td> <td data-bbox="1169 1122 1367 1234">1株当たり 純資産額 168円14銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="970 1234 1169 1341">1株当たり 当期純利益金額 22円61銭</td> <td data-bbox="1169 1234 1367 1341">1株当たり 当期純利益金額 24円28銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="970 1341 1169 1467">-</td> <td data-bbox="1169 1341 1367 1467">潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 24円19銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	1株当たり 純資産額 147円08銭	1株当たり 純資産額 168円14銭	1株当たり 当期純利益金額 22円61銭	1株当たり 当期純利益金額 24円28銭	-	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 24円19銭
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1株当たり 純資産額 147円08銭	1株当たり 純資産額 168円14銭									
1株当たり 当期純利益金額 22円61銭	1株当たり 当期純利益金額 24円28銭									
-	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 24円19銭									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>3 株式取得の内容</p> <p>(1) 株式取得日 平成18年10月24日</p> <p>(2) 取得株式数 3,996,000株</p> <p>(3) 取得価額 112百万円</p> <p>(4) 取得後の所有割合 88.80%</p> <p>4 その他 株式取得により、のれんの金額として約1,100百万円が発生しており、10年間で償却いたします。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,599,792		3,866,220		4,195,559	
2 受取手形	5	228,233		153,122		121,085	
3 売掛金		6,782,515		8,305,158		6,856,205	
4 たな卸資産		16,093		16,093		16,093	
5 繰延税金資産		13,093		22,333		18,350	
6 その他		241,248		236,451		215,349	
貸倒引当金		1,305		2,681		1,436	
流動資産合計		10,879,672	62.5	12,596,696	63.0	11,421,208	63.1
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		1,434,536		1,606,515		1,529,252	
(2) 機械及び装置		104,154		78,623		87,988	
(3) 土地		3,727,116		4,162,457		3,726,150	
(4) 建設仮勘定		144,901		177,307		100,250	
(5) その他		298,449		364,871		348,031	
計		5,709,158		6,389,775		5,791,672	
2 無形固定資産		105,386		92,154		103,020	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		341,855		527,854		411,050	
(2) 関係会社株式		90,000		97,250		97,250	
(3) 繰延税金資産		146,903		163,453		144,880	
(4) その他		150,424		130,938		129,012	
貸倒引当金		6,204		5,738		5,943	
計		722,980		913,758		776,250	
固定資産合計		6,537,524	37.5	7,395,689	37.0	6,670,943	36.9
資産合計		17,417,197	100.0	19,992,386	100.0	18,092,151	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	14,240		32,497		11,162	
2 買掛金		6,671,015		8,192,351		6,752,741	
3 短期借入金		3,778,311		4,042,089		4,153,538	
4 一年以内返済予定 の長期借入金	2	332,800		314,800		314,800	
5 賞与引当金		4,550		5,300		3,890	
6 その他	3	224,167		319,969		338,758	
流動負債合計		11,025,086	63.3	12,907,007	64.5	11,574,889	64.0
固定負債							
1 長期借入金	2	1,029,400		714,600		872,000	
2 退職給付引当金		15,034		20,439		15,408	
3 役員退職慰労引当 金		390,349		409,059		399,602	
4 その他		35,548		33,459		33,709	
固定負債合計		1,470,333	8.4	1,177,557	5.9	1,320,721	7.3
負債合計		12,495,419	71.7	14,084,565	70.4	12,895,611	71.3
(資本の部)							
資本金		460,560	2.6	-	-	460,560	2.6
資本剰余金							
1 資本準備金		368,310		-		368,310	
資本剰余金合計		368,310	2.1	-	-	368,310	2.0
利益剰余金							
1 利益準備金		97,827		-		97,827	
2 任意積立金		3,151,162		-		3,151,162	
3 中間(当期)未処分 利益		817,854		-		1,080,989	
利益剰余金合計		4,066,844	23.4	-	-	4,329,979	23.9
その他有価証券評価 差額金		26,243	0.2	-	-	37,870	0.2
自己株式		180	0.0	-	-	180	0.0
資本合計		4,921,777	28.3	-	-	5,196,540	28.7
負債及び資本合計		17,417,197	100.0	-	-	18,092,151	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	529,335	2.7	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	436,692		-	-
資本剰余金合計		-	-	436,692	2.2	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	97,827		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	3,651,162		-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,176,171		-	-
利益剰余金合計		-	-	4,925,161	24.6	-	-
4 自己株式		-	-	180	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	5,891,008	29.5	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	17,171	0.1	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	359	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	16,812	0.1	-	-
純資産合計		-	-	5,907,820	29.6	-	-
負債純資産合計		-	-	19,992,386	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		10,178,626	100.0	12,363,683	100.0	20,387,707	100.0
売上原価	1	9,058,018	89.0	11,105,150	89.8	18,574,377	91.1
売上総利益		1,120,608	11.0	1,258,532	10.2	1,813,330	8.9
販売費及び一般管理 費	1	261,885	2.6	265,219	2.2	516,402	2.5
営業利益		858,722	8.4	993,312	8.0	1,296,927	6.4
営業外収益	2	45,419	0.5	38,831	0.3	96,947	0.4
営業外費用	3	41,481	0.4	41,644	0.3	84,095	0.4
経常利益		862,660	8.5	990,499	8.0	1,309,778	6.4
特別利益		886	0.0	364	0.0	1,642	0.0
特別損失	4,5	242,565	2.4	19	0.0	248,951	1.2
税引前中間(当 期)純利益		620,981	6.1	990,844	8.0	1,062,470	5.2
法人税、住民税及 び事業税		128,194		215,782		317,663	
法人税等調整額		17,174	1.4	8,524	1.7	6,059	1.6
中間(当期)純利 益		475,612	4.7	783,587	6.3	738,747	3.6
前期繰越利益		342,241		-		342,241	
中間(当期)未処 分利益		817,854		-		1,080,989	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	460,560	368,310	368,310	97,827	3,151,162	1,080,989	4,329,979	180	5,158,669
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	68,775	68,382	68,382						137,157
別途積立金の積立て(注)					500,000	500,000	-		-
剰余金の配当(注)						179,404	179,404		179,404
役員賞与(注)						9,000	9,000		9,000
中間純利益						783,587	783,587		783,587
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	68,775	68,382	68,382	-	500,000	95,182	595,182	-	732,339
平成18年9月30日 残高 (千円)	529,335	436,692	436,692	97,827	3,651,162	1,176,171	4,925,161	180	5,891,008

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	37,870	-	37,870	5,196,540
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				137,157
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				179,404
役員賞与(注)				9,000
中間純利益				783,587
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	20,699	359	21,058	21,058
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	20,699	359	21,058	711,280
平成18年9月30日 残高 (千円)	17,171	359	16,812	5,907,820

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 機械及び装置 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利 のインデックスとヘッジ手段 の受払いに係る変動金利のイン デックスが一致しており、 相場変動による相関関係が完全 に確保されているため、決 算日における有効性の判定を 省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務 諸表)作成のための基 本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法 は、税抜き処理によっており ます。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係 る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基 準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用 しております。これにより税引前中間純利益 は228,537千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後 の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額 から直接控除しております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会 計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議会 平 成14年8月9日))及び「固定資産の減損に 係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用し ております。これにより税引前当期純利益は 234,422千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後 の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から 直接控除しております。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準」(企業会計 基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借 対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用してありま す。従来の資本の部の合計に相当する金額は 5,908,179千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、 当中間会計期間における中間貸借対照表の純 資産の部については、改正後の中間財務諸表 等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,311,950千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>303,433千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>704,935千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,028,369千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>257,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>591,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>849,700千円</td> </tr> </table> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 なお、当中間会計期間の純資産額が一定金額以上であることを保証する財務制限条項が付されております。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額 2,700,000千円 - 千円 2,700,000千円</p> <p>5.</p>	現金及び預金	20,000千円	建物	303,433千円	土地	704,935千円	計	1,028,369千円	一年以内返済予定の長期借入金	257,800千円	長期借入金	591,900千円	計	849,700千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,495,747千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>279,517千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>704,935千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>984,452千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>239,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>352,100千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>591,900千円</td> </tr> </table> <p>3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 借入実行残高 差引額 200,000千円 - 千円 200,000千円</p> <p>5. 中間会計期間末日満期手形 当中間会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 支払手形 21,610千円 1,715千円</p>	建物	279,517千円	土地	704,935千円	計	984,452千円	一年以内返済予定の長期借入金	239,800千円	長期借入金	352,100千円	計	591,900千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,399,937千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>290,921千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>704,935千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>995,857千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>239,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>472,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>711,800千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 借入実行残高 差引額 200,000千円 - 千円 200,000千円</p> <p>5.</p>	建物	290,921千円	土地	704,935千円	計	995,857千円	一年以内返済予定の長期借入金	239,800千円	長期借入金	472,000千円	計	711,800千円
現金及び預金	20,000千円																																							
建物	303,433千円																																							
土地	704,935千円																																							
計	1,028,369千円																																							
一年以内返済予定の長期借入金	257,800千円																																							
長期借入金	591,900千円																																							
計	849,700千円																																							
建物	279,517千円																																							
土地	704,935千円																																							
計	984,452千円																																							
一年以内返済予定の長期借入金	239,800千円																																							
長期借入金	352,100千円																																							
計	591,900千円																																							
建物	290,921千円																																							
土地	704,935千円																																							
計	995,857千円																																							
一年以内返済予定の長期借入金	239,800千円																																							
長期借入金	472,000千円																																							
計	711,800千円																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																				
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 92,943千円</p> <p>無形固定資産 10,753千円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,553千円</p> <p>仕入割引 13,727千円</p> <p>投資有価証券売却益 21,691千円</p> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 35,711千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 228,537千円</p> <p>建物除却損 13,876千円</p> <p>工具器具備品除却損 151千円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県足利市</td> <td>貸店舗</td> <td>土地</td> <td>81,407千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>貸店舗</td> <td>土地</td> <td>135,947千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>社宅</td> <td>土地</td> <td>3,868千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県那須郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,651千円</td> </tr> <tr> <td>宮城県石巻市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,662千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基本とし、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の賃貸資産等については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額228,537千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は鑑定評価額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	栃木県足利市	貸店舗	土地	81,407千円	栃木県宇都宮市	貸店舗	土地	135,947千円	栃木県宇都宮市	社宅	土地	3,868千円	栃木県那須郡	遊休資産	土地	3,651千円	宮城県石巻市	遊休資産	土地	3,662千円	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 98,982千円</p> <p>無形固定資産 11,601千円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,766千円</p> <p>仕入割引 15,837千円</p> <p>投資有価証券売却益 16,249千円</p> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 38,647千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 197,346千円</p> <p>無形固定資産 19,448千円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,802千円</p> <p>仕入割引 26,529千円</p> <p>投資有価証券売却益 47,783千円</p> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 75,084千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 234,422千円</p> <p>建物除却損 13,876千円</p> <p>工具器具備品除却損 652千円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県足利市</td> <td>貸店舗</td> <td>土地</td> <td>81,407千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>貸店舗</td> <td>土地</td> <td>135,947千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>社宅</td> <td>土地</td> <td>3,868千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県那須郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,651千円</td> </tr> <tr> <td>宮城県石巻市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,662千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県佐野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5,885千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基本とし、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の賃貸資産等については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額234,422千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は鑑定評価額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	栃木県足利市	貸店舗	土地	81,407千円	栃木県宇都宮市	貸店舗	土地	135,947千円	栃木県宇都宮市	社宅	土地	3,868千円	栃木県那須郡	遊休資産	土地	3,651千円	宮城県石巻市	遊休資産	土地	3,662千円	栃木県佐野市	遊休資産	土地	5,885千円
場所	用途	種類	減損損失																																																			
栃木県足利市	貸店舗	土地	81,407千円																																																			
栃木県宇都宮市	貸店舗	土地	135,947千円																																																			
栃木県宇都宮市	社宅	土地	3,868千円																																																			
栃木県那須郡	遊休資産	土地	3,651千円																																																			
宮城県石巻市	遊休資産	土地	3,662千円																																																			
場所	用途	種類	減損損失																																																			
栃木県足利市	貸店舗	土地	81,407千円																																																			
栃木県宇都宮市	貸店舗	土地	135,947千円																																																			
栃木県宇都宮市	社宅	土地	3,868千円																																																			
栃木県那須郡	遊休資産	土地	3,651千円																																																			
宮城県石巻市	遊休資産	土地	3,662千円																																																			
栃木県佐野市	遊休資産	土地	5,885千円																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,200	2,400	-	3,600
合計	1,200	2,400	-	3,600

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,400株は、平成18年 4月 1日付で行った株式分割 (1対3) によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,274,914</td> <td style="text-align: right;">697,616</td> <td style="text-align: right;">577,298</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,250</td> <td style="text-align: right;">3,750</td> <td style="text-align: right;">8,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,287,164</td> <td style="text-align: right;">701,366</td> <td style="text-align: right;">585,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">220,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">375,451千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">595,628千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">126,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117,844千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,900千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,274,914	697,616	577,298	無形固定資産	12,250	3,750	8,500	合計	1,287,164	701,366	585,798	1年内	220,176千円	1年超	375,451千円	計	595,628千円	支払リース料	126,998千円	減価償却費相当額	117,844千円	支払利息相当額	8,900千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,017,596</td> <td style="text-align: right;">648,897</td> <td style="text-align: right;">368,698</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,250</td> <td style="text-align: right;">6,750</td> <td style="text-align: right;">5,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,029,846</td> <td style="text-align: right;">655,647</td> <td style="text-align: right;">374,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">178,217千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209,337千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">387,555千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,995千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,574千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,017,596	648,897	368,698	無形固定資産	12,250	6,750	5,500	合計	1,029,846	655,647	374,198	1年内	178,217千円	1年超	209,337千円	計	387,555千円	支払リース料	106,959千円	減価償却費相当額	98,995千円	支払利息相当額	5,574千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,127,914</td> <td style="text-align: right;">666,402</td> <td style="text-align: right;">461,512</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,250</td> <td style="text-align: right;">5,250</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,140,164</td> <td style="text-align: right;">671,652</td> <td style="text-align: right;">468,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">185,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">290,994千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">476,482千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">253,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">235,130千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,093千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,127,914	666,402	461,512	無形固定資産	12,250	5,250	7,000	合計	1,140,164	671,652	468,512	1年内	185,487千円	1年超	290,994千円	計	476,482千円	支払リース料	253,239千円	減価償却費相当額	235,130千円	支払利息相当額	16,093千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	1,274,914	697,616	577,298																																																																																			
無形固定資産	12,250	3,750	8,500																																																																																			
合計	1,287,164	701,366	585,798																																																																																			
1年内	220,176千円																																																																																					
1年超	375,451千円																																																																																					
計	595,628千円																																																																																					
支払リース料	126,998千円																																																																																					
減価償却費相当額	117,844千円																																																																																					
支払利息相当額	8,900千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	1,017,596	648,897	368,698																																																																																			
無形固定資産	12,250	6,750	5,500																																																																																			
合計	1,029,846	655,647	374,198																																																																																			
1年内	178,217千円																																																																																					
1年超	209,337千円																																																																																					
計	387,555千円																																																																																					
支払リース料	106,959千円																																																																																					
減価償却費相当額	98,995千円																																																																																					
支払利息相当額	5,574千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	1,127,914	666,402	461,512																																																																																			
無形固定資産	12,250	5,250	7,000																																																																																			
合計	1,140,164	671,652	468,512																																																																																			
1年内	185,487千円																																																																																					
1年超	290,994千円																																																																																					
計	476,482千円																																																																																					
支払リース料	253,239千円																																																																																					
減価償却費相当額	235,130千円																																																																																					
支払利息相当額	16,093千円																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																																
<p>(2) 転貸リース 上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で関係会社に転貸リースしている取引が含まれております。 なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">215,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">352,251千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">568,218千円</td> </tr> </table> <p>(3) 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,789,237</td> <td style="text-align: right;">536,991</td> <td style="text-align: right;">1,252,245</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">197,816</td> <td style="text-align: right;">109,174</td> <td style="text-align: right;">88,642</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">312,770</td> <td style="text-align: right;">152,429</td> <td style="text-align: right;">160,340</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">94,185</td> <td style="text-align: right;">31,975</td> <td style="text-align: right;">62,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,394,009</td> <td style="text-align: right;">830,570</td> <td style="text-align: right;">1,563,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,708,110千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,830,916千円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">64,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">74,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,498千円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を受取利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,866千円</td> </tr> </table>	1年内	215,967千円	1年超	352,251千円	計	568,218千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	建物	1,789,237	536,991	1,252,245	機械及び装置	197,816	109,174	88,642	(有形固定資産)その他	312,770	152,429	160,340	無形固定資産	94,185	31,975	62,209	合計	2,394,009	830,570	1,563,438	1年内	122,805千円	1年超	1,708,110千円	計	1,830,916千円	受取リース料	64,273千円	減価償却費	74,000千円	受取利息相当額	18,498千円	1年内	1,317千円	1年超	549千円	計	1,866千円	<p>(2) 転貸リース 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172,391千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200,476千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">372,868千円</td> </tr> </table> <p>(3) 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,086,670</td> <td style="text-align: right;">648,222</td> <td style="text-align: right;">1,438,447</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">202,102</td> <td style="text-align: right;">128,789</td> <td style="text-align: right;">73,313</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">424,935</td> <td style="text-align: right;">200,020</td> <td style="text-align: right;">224,915</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">94,185</td> <td style="text-align: right;">50,978</td> <td style="text-align: right;">43,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,807,892</td> <td style="text-align: right;">1,028,011</td> <td style="text-align: right;">1,779,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">135,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,935,395千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,071,226千円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">73,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81,982千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,503千円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,238千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,513千円</td> </tr> </table>	1年内	172,391千円	1年超	200,476千円	計	372,868千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	建物	2,086,670	648,222	1,438,447	機械及び装置	202,102	128,789	73,313	(有形固定資産)その他	424,935	200,020	224,915	無形固定資産	94,185	50,978	43,206	合計	2,807,892	1,028,011	1,779,881	1年内	135,831千円	1年超	1,935,395千円	計	2,071,226千円	受取リース料	73,042千円	減価償却費	81,982千円	受取利息相当額	22,503千円	1年内	1,275千円	1年超	2,238千円	計	3,513千円	<p>(2) 転貸リース 上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で関係会社に転貸リースしている取引が含まれております。 なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">184,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">264,689千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">449,497千円</td> </tr> </table> <p>(3) 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,955,397</td> <td style="text-align: right;">605,445</td> <td style="text-align: right;">1,349,952</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">202,102</td> <td style="text-align: right;">120,097</td> <td style="text-align: right;">82,004</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">384,780</td> <td style="text-align: right;">183,762</td> <td style="text-align: right;">201,017</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">94,185</td> <td style="text-align: right;">41,560</td> <td style="text-align: right;">52,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,636,464</td> <td style="text-align: right;">950,865</td> <td style="text-align: right;">1,685,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">132,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,870,687千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,002,750千円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">135,281千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">159,754千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41,005千円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,845千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,568千円</td> </tr> </table>	1年内	184,807千円	1年超	264,689千円	計	449,497千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物	1,955,397	605,445	1,349,952	機械及び装置	202,102	120,097	82,004	(有形固定資産)その他	384,780	183,762	201,017	無形固定資産	94,185	41,560	52,624	合計	2,636,464	950,865	1,685,599	1年内	132,062千円	1年超	1,870,687千円	計	2,002,750千円	受取リース料	135,281千円	減価償却費	159,754千円	受取利息相当額	41,005千円	1年内	1,722千円	1年超	1,845千円	計	3,568千円
1年内	215,967千円																																																																																																																																																	
1年超	352,251千円																																																																																																																																																	
計	568,218千円																																																																																																																																																	
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																																																																																															
建物	1,789,237	536,991	1,252,245																																																																																																																																															
機械及び装置	197,816	109,174	88,642																																																																																																																																															
(有形固定資産)その他	312,770	152,429	160,340																																																																																																																																															
無形固定資産	94,185	31,975	62,209																																																																																																																																															
合計	2,394,009	830,570	1,563,438																																																																																																																																															
1年内	122,805千円																																																																																																																																																	
1年超	1,708,110千円																																																																																																																																																	
計	1,830,916千円																																																																																																																																																	
受取リース料	64,273千円																																																																																																																																																	
減価償却費	74,000千円																																																																																																																																																	
受取利息相当額	18,498千円																																																																																																																																																	
1年内	1,317千円																																																																																																																																																	
1年超	549千円																																																																																																																																																	
計	1,866千円																																																																																																																																																	
1年内	172,391千円																																																																																																																																																	
1年超	200,476千円																																																																																																																																																	
計	372,868千円																																																																																																																																																	
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																																																																																															
建物	2,086,670	648,222	1,438,447																																																																																																																																															
機械及び装置	202,102	128,789	73,313																																																																																																																																															
(有形固定資産)その他	424,935	200,020	224,915																																																																																																																																															
無形固定資産	94,185	50,978	43,206																																																																																																																																															
合計	2,807,892	1,028,011	1,779,881																																																																																																																																															
1年内	135,831千円																																																																																																																																																	
1年超	1,935,395千円																																																																																																																																																	
計	2,071,226千円																																																																																																																																																	
受取リース料	73,042千円																																																																																																																																																	
減価償却費	81,982千円																																																																																																																																																	
受取利息相当額	22,503千円																																																																																																																																																	
1年内	1,275千円																																																																																																																																																	
1年超	2,238千円																																																																																																																																																	
計	3,513千円																																																																																																																																																	
1年内	184,807千円																																																																																																																																																	
1年超	264,689千円																																																																																																																																																	
計	449,497千円																																																																																																																																																	
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																																																																															
建物	1,955,397	605,445	1,349,952																																																																																																																																															
機械及び装置	202,102	120,097	82,004																																																																																																																																															
(有形固定資産)その他	384,780	183,762	201,017																																																																																																																																															
無形固定資産	94,185	41,560	52,624																																																																																																																																															
合計	2,636,464	950,865	1,685,599																																																																																																																																															
1年内	132,062千円																																																																																																																																																	
1年超	1,870,687千円																																																																																																																																																	
計	2,002,750千円																																																																																																																																																	
受取リース料	135,281千円																																																																																																																																																	
減価償却費	159,754千円																																																																																																																																																	
受取利息相当額	41,005千円																																																																																																																																																	
1年内	1,722千円																																																																																																																																																	
1年超	1,845千円																																																																																																																																																	
計	3,568千円																																																																																																																																																	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 貸主側 未経過リース料 1年内 76,735千円 1年超 49,719千円 計 126,455千円	(2) 貸主側 未経過リース料 1年内 75,241千円 1年超 41,993千円 計 117,234千円	(2) 貸主側 未経過リース料 1年内 70,080千円 1年超 18,663千円 計 88,744千円

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成18年10月24日開催の取締役会において、岡谷鋼機株式会社から岡谷ホームコンポーネント株式会社の株式を取得、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、株式を取得いたしました。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>当社グループは、在来木造住宅用プレカット製品の製造及び販売を軸に、関東、東北、東海地域を中心に営業展開しております。</p> <p>一方、岡谷ホームコンポーネント株式会社は、ツーバイフォー住宅用部材の製造及び販売を軸に、関東、近畿、中京、東北を中心に営業展開しております。</p> <p>子会社化により、新分野への参入、西日本エリアへの本格進出を視野に入れた事業展開を図り、グループ企業の総合力向上により、企業価値を高めてまいります。</p> <p>なお、取得日現在では債務超過となっておりますが、将来のキャッシュ・フローにより解消を見込んでおります。</p> <p>2 子会社となる会社の概要</p> <p>(1) 商号</p> <p>岡谷ホームコンポーネント株式会社(平成18年11月28日付で、ハイビックホームコンポーネント株式会社に商号変更)</p> <p>(2) 主な事業内容</p> <p>ツーバイフォー住宅用部材の製造及び販売</p> <p>(3) 資本金</p> <p>425百万円 (平成18年2月28日現在)</p> <p>(4) 売上高</p> <p>8,467百万円 (平成18年2月期)</p>	<p>(株式分割に関する事項)</p> <p>当社は、平成18年2月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨決議しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 22,428,000株</p> <p>3 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="975 1032 1372 1464"> <thead> <tr> <th data-bbox="978 1037 1173 1115">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> <th data-bbox="1173 1037 1369 1115">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="978 1126 1173 1227">1株当たり 純資産額 135円74銭</td> <td data-bbox="1173 1126 1369 1227">1株当たり 純資産額 154円21銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 1238 1173 1339">1株当たり 当期純利益金額 22円40銭</td> <td data-bbox="1173 1238 1369 1339">1株当たり 当期純利益金額 21円69銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 1350 1173 1460">-</td> <td data-bbox="1173 1350 1369 1460">潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 21円62銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	1株当たり 純資産額 135円74銭	1株当たり 純資産額 154円21銭	1株当たり 当期純利益金額 22円40銭	1株当たり 当期純利益金額 21円69銭	-	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 21円62銭
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1株当たり 純資産額 135円74銭	1株当たり 純資産額 154円21銭									
1株当たり 当期純利益金額 22円40銭	1株当たり 当期純利益金額 21円69銭									
-	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 21円62銭									

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	3 株式取得の内容 (1) 株式取得日 平成18年10月24日 (2) 取得株式数 3,996,000株 (3) 取得価額 112百万円 (4) 取得後の所有割合 88.80%	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年10月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ハイビック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイビック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイビック株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

ハイビック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイビック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイビック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月24日開催の取締役会において、岡谷鋼機株式会社から岡谷ホームコンポーネント株式会社の株式を取得、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ハイビック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイビック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハイビック株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

ハイビック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西原 健二 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイビック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハイビック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月24日開催の取締役会において、岡谷鋼機株式会社から岡谷ホームコンポーネント株式会社の株式を取得、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。